

結果概要【2020年度分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2021年7月8日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）及び訂正報告をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

- (1) **電気事業者の発電電力量**は、8,454億 kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が845億 kWh（10.0%）、火力が6,979億 kWh（82.6%）（燃料種別：石炭2,747億 kWh（32.5%）、LNG 3,546億 kWh（41.9%）、石油146億 kWh（1.7%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が486億 kWh（5.8%）、原子力が370億 kWh（4.4%）などとなった。
- (2) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く827億 kWh（9.8%）で、次いで神奈川県が804億 kWh（9.5%）、愛知県が675億 kWh（8.0%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

- (1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、8,638億 kWhで、対前年同月比1.5%減となった。
- (2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は8,215億 kWh（内訳：特別高圧2,147億 kWh、高圧2,902億 kWh、低圧3,143億 kWh（電灯2,788億 kWh、電力355億 kWh）ほか）で、対前年同月比1.7%減となった。
- (3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は1,295億 kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は1,848億 kWhとなり、**その他需要の占める割合は58.8%**であった。
- (4) **新電力^{※4}の販売電力量**は1,541億 kWh（内訳：特別高圧184億 kWh、高圧736億 kWh、低圧621億 kWh（電灯569億 kWh、電力52億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は18.8%**となった（特別高圧に占める割合：8.6%、高圧に占める割合：25.4%、低圧に占める割合：19.8%）。
- (5) 新電力（674者）のうち、**需要実績のある事業者数は546者**（特別高圧：119者、高圧：433者、低圧：476者）であった。

(6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く7 6 2億 kWh（9. 3%）で、次いで愛知県が5 6 5 kWh（6. 9%）、大阪府が5 3 6億 kWh（6. 5%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

※次回の更新は、7月末に2021年4月分の公表を予定しています。

ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2021年3月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
 ※2021年5月28日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
 今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1351者

- (3) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量+電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、1,032.6億kWhであった。
- (4) このうち、**電気事業者の発電電力量**は703.7億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が74.4億kWh（10.6%）、火力が565.6億kWh（80.4%）（燃料種別：石炭225.4億kWh（32.0%）、LNG281.1億kWh（40.0%）、石油12.1億kWh（1.7%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が47.4億kWh（6.7%）、原子力が37.8億kWh（5.4%）などとなった。
- (5) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く70.5億kWh（10.0%）で、次いで神奈川県が65.6億kWh（9.3%）、愛知県が59.6億kWh（8.5%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 668者

- (7) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、740.5億kWhで、対前年同月比0.2%増となった。
- (8) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は702.5億kWh（内訳：特別高圧183.2億kWh、高圧236.5億kWh、低圧280.3億kWh（電灯250.8億kWh、電力29.4億kWh）ほか）で、対前年同月比0.2%減となった。
- (9) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は106.3億kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は173.9億kWhとなり、**その他需要の占める割合は62.1%**であった。
- (10) **新電力^{※4}の販売電力量**は136.6億kWh（内訳：特別高圧16.3億kWh、高圧63.3億kWh、低圧56.9億kWh（電灯52.5億kWh、電力4.4億kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は19.4%**となった（特別高圧に占める割合：8.9%、高圧に占める割合：26.8%、低圧に占める割合：20.3%）。

(11)新電力（674者）のうち、需要実績のある事業者数は519者（特別高圧：100者、高圧：407者、低圧：445者）であった。

(12)都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く70.8億kWh（9.5%）で、次いで愛知県が50.6kWh（6.8%）、大阪府が46.1億kWh（6.2%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2021年1月		2021年2月		2021年3月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	348.4億kWh	80.1%	339.3億kWh	80.9%	339.8億kWh	81.0%
	新電力	86.1億kWh	19.8%	79.7億kWh	19.0%	79.6億kWh	19.0%
	合計	434.7億kWh		419.3億kWh		419.7億kWh	
低圧	みなし小売等	308.8億kWh	80.3%	257.2億kWh	79.0%	223.3億kWh	79.7%
	新電力	75.6億kWh	19.7%	68.4億kWh	21.0%	56.9億kWh	20.3%
	合計	384.4億kWh		325.7億kWh		325.7億kWh	

※次回の更新は、7月中に2020年度の集計版、7月末に2021年4月分の公表予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2021年2月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
 ※2021年5月28日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
 今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1339者

- (6) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量+電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、1,038.9億kWhであった。
- (7) このうち、**電気事業者の発電電力量**は720.1億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が49.7億kWh（6.9%）、火力が618.6億kWh（85.9%）（燃料種別：石炭244.0億kWh（33.9%）、LNG315.4億kWh（43.8%）、石油12.1億kWh（1.7%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が42.6億kWh（5.9%）、原子力が27.9億kWh（3.9%）などとなった。
- (8) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く87.7億kWh（10.1%）で、次いで愛知県が78.2億kWh（9.0%）、神奈川県が77.4億kWh（8.9%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 664者

- (13) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、781.6億kWhで、対前年同月比0.1%増となった。
- (14) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は747.4億kWh（内訳：特別高圧168.8億kWh、高圧250.5億kWh、低圧325.7億kWh（電灯291.7億kWh、電力34.0億kWh）ほか）で、対前年同月比0.03%増となった。
- (15) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は120.5億kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は205.2億kWhとなり、**その他需要の占める割合は63.0%**であった。
- (16) **新電力^{※4}の販売電力量**は148.2億kWh（内訳：特別高圧15.0億kWh、高圧64.7億kWh、低圧68.4億kWh（電灯63.2億kWh、電力5.2億kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は19.8%**となった（特別高圧に占める割合：8.9%、高圧に占める割合：25.8%、低圧に占める割合：21.0%）。

(17)新電力（671者）のうち、需要実績のある事業者数は521者（特別高圧：97者、高圧：408者、低圧：449者）であった。

(18)都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く70.8億kWh（9.5%）で、次いで愛知県が50.6kWh（6.8%）、大阪府が46.1億kWh（6.2%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2020年12月		2021年1月		2021年2月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	339.8億kWh	80.3%	348.4億kWh	80.1%	339.3億kWh	80.9%
	新電力	82.9億kWh	19.6%	86.1億kWh	19.8%	79.7億kWh	19.0%
	合計	423.0億kWh		434.7億kWh		419.3億kWh	
低圧	みなし小売等	201.8億kWh	79.5%	308.8億kWh	80.3%	257.2億kWh	79.0%
	新電力	52.0億kWh	20.5%	75.6億kWh	19.7%	68.4億kWh	21.0%
	合計	253.8億kWh		384.4億kWh		325.7億kWh	

※次回の更新は、6月末を予定しています（2021年3月分の公表）。

ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2021年1月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※2021年4月29日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1329者

- (9) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量+電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、1,186.7億kWhであった。
- (10)このうち、**電気事業者の発電電力量**は864.6億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が51.8億kWh（6.0%）、火力が766.3億kWh（88.6%）（燃料種別：石炭298.1億kWh（34.5%）、LNG382.5億kWh（44.2%）、石油28.8億kWh（3.3%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が41.1億kWh（4.8%）、原子力が25.8億kWh（3.0%）などとなった。
- (11)**都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く87.7億kWh（10.1%）で、次いで愛知県が78.2億kWh（9.0%）、神奈川県が77.4億kWh（8.9%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 656者

- (19)**需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、858.8億kWhで、対前年同月比6.3%減となった。
- (20)このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は821.1億kWh（内訳：特別高圧176.9億kWh、高圧257.8億kWh、低圧384.4億kWh（電灯345.5億kWh、電力38.8億kWh）ほか）で、対前年同月比6.2%減となった。
- (21)**低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は145.6億kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は238.8億kWhとなり、**その他需要の占める割合は62.1%**であった。
- (22)**新電力^{※4}の販売電力量**は161.6億kWh（内訳：特別高圧16.3億kWh、高圧69.7億kWh、低圧75.6億kWh（電灯70.0億kWh、電力5.6億kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は19.7%**となった（特別高圧に占める割合：9.2%、高圧に占める割合：27.0%、低圧に占める割合：19.7%）。

(23)新電力（662者）のうち、需要実績のある事業者数は518者（特別高圧：97者、高圧：409者、低圧：446者）であった。

(24)都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く73.5億kWh（8.9%）で、次いで愛知県が54.1kWh（6.6%）、大阪府が52.7億kWh（6.4%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2020年11月		2020年12月		2021年1月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	328.9億kWh	81.7%	339.8億kWh	80.3%	348.4億kWh	80.1%
	新電力	73.3億kWh	18.2%	82.9億kWh	19.6%	86.1億kWh	19.8%
	合計	402.5億kWh		423.0億kWh		434.7億kWh	
低圧	みなし小売等	176.1億kWh	80.0%	201.8億kWh	79.5%	308.8億kWh	80.3%
	新電力	44.0億kWh	20.0%	52.0億kWh	20.5%	75.6億kWh	19.7%
	合計	220.0億kWh		253.8億kWh		384.4億kWh	

※次回の更新は、5月末を予定しています（2021年2月分の公表）。

ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2020年12月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※2021年1月29日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1320者

(12) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量 + 電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、1,146.5億kWhであった。

(13) このうち、**電気事業者の発電電力量**は815.5億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が50.7億kWh（6.2%）、火力が722.9億kWh（88.6%）（燃料種別：石炭267.5億kWh（32.8%）、LNG381.6億kWh（46.8%）、石油22.4億kWh（2.7%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が41.5億kWh（5.1%）、原子力が21.3億kWh（2.6%）などとなった。

(14) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く99.2億kWh（12.2%）で、次いで愛知県が74.9億kWh（9.2%）、神奈川県が73.9億kWh（9.1%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 653者

(25) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量 + 電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、715.8億kWhで、対前年同月比0.3%減となった。

(26) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は678.5億kWh（内訳：特別高圧179.3億kWh、高圧243.6億kWh、低圧253.8億kWh（電灯227.6億kWh、電力26.2億kWh）ほか）で、対前年同月比0.8%減となった。

(27) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は99.1億kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は154.7億kWhとなり、**その他需要の占める割合は61.0%**であった。

(28) **新電力^{※4}の販売電力量**は134.9億kWh（内訳：特別高圧16.3億kWh、高圧66.6億kWh、低圧52.0億kWh（電灯48.0億kWh、電力4.0億kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は19.9%**となった（特別高圧に占める割合：9.1%、高圧に占める割合：27.3%、低圧に占める割合：20.5%）。

(29)新電力（656者）のうち、需要実績のある事業者数は511者（特別高圧：97者、高圧：405者、低圧：439者）であった。

(30)都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く62.3億kWh（9.2%）で、次いで愛知県が45.2kWh（6.7%）、大阪府が41.7億kWh（6.2%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2020年10月		2020年11月		2020年12月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	347.2億kWh	81.4%	328.9億kWh	81.7%	339.8億kWh	80.3%
	新電力	75.0億kWh	17.8%	73.3億kWh	18.2%	82.9億kWh	19.6%
	合計	422.5億kWh		402.5億kWh		423.0億kWh	
低圧	みなし小売等	167.5億kWh	79.8%	176.1億kWh	80.0%	201.8億kWh	79.5%
	新電力	42.4億kWh	20.2%	44.0億kWh	20.0%	52.0億kWh	20.5%
	合計	209.9億kWh		220.0億kWh		253.8億kWh	

※次回の更新は、4月末を予定しています（2021年1月分の公表）。

ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2020年11月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※2021年1月29日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1314者

(15) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量 + 電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、956.6億 kWhであった。

(16) このうち、**電気事業者の発電電力量**は656.4億 kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が45.5億 kWh（6.9%）、火力が578.7億 kWh（88.2%）（燃料種別：石炭228.2億 kWh（34.8%）、LNG 300.1億 kWh（45.7%）、石油 7.8億 kWh（1.2%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が37.6億 kWh（5.7%）、原子力が12.2億 kWh（1.9%）などとなった。

(17) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く74.8億 kWh（11.4%）で、次いで神奈川県が60.1億 kWh（9.2%）、愛知県が58.7億 kWh（8.9%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 653者

(31) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量 + 電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、658.9億 kWhで、対前年同月比1.2%減となった。

(32) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は624.3億 kWh（内訳：特別高圧177.3億 kWh、高圧225.3億 kWh、低圧220.0億 kWh（電灯196.8億 kWh、電力23.3億 kWh）ほか）で、対前年同月比1.7%減となった。

(33) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は88.8億 kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は131.2億 kWhとなり、**その他需要の占める割合は59.6%**であった。

(34) **新電力^{※4}の販売電力量**は117.3億 kWh（内訳：特別高圧15.6億 kWh、高圧57.7億 kWh、低圧44.0億 kWh（電灯40.6億 kWh、電力3.3億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は18.8%**となった（特別高圧に占める割合：8.8%、高圧に占める割合：25.6%、低圧に占める割合：20.0%）。

(35)新電力（630者）のうち、需要実績のある事業者数は510者（特別高圧：99者、高圧：404者、低圧：434者）であった。

(36)都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く55.2億kWh（8.8%）で、次いで愛知県が44.6kWh（7.1%）、大阪府が39.8億kWh（6.4%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2020年9月		2020年10月		2020年11月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	383.7億kWh	82.0%	347.2億kWh	81.4%	328.9億kWh	81.7%
	新電力	84.0億kWh	18.0%	75.0億kWh	17.8%	73.3億kWh	18.2%
	合計	468.1億kWh		422.5億kWh		402.5億kWh	
低圧	みなし小売等	223.6億kWh	78.6%	167.5億kWh	79.8%	176.1億kWh	80.0%
	新電力	60.8億kWh	21.4%	42.4億kWh	20.2%	44.0億kWh	20.0%
	合計	284.4億kWh		209.9億kWh		220.0億kWh	

※次回の更新は、3月末を予定しています（2020年12月分の公表）。

ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2020年10月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
 ※2021年1月29日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
 今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1304者

(18) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量 + 電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、946.6億 kWhであった。

(19) このうち、**電気事業者の発電電力量**は641.2億 kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が55.6億 kWh（8.7%）、火力が547.3億 kWh（85.3%）（燃料種別：石炭214.5億 kWh（33.5%）、LNG 282.7億 kWh（44.1%）、石油 6.9億 kWh（1.1%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が38.5億 kWh（6.0%）、原子力が18.2億 kWh（2.8%）などとなった。

(20) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く66.7億 kWh（10.4%）で、次いで神奈川県が62.5億 kWh（9.7%）、愛知県が50.9億 kWh（7.9%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 647者

(37) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量 + 電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、669.5億 kWhで、対前年同月比4.2%減となった。

(38) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は634.2億 kWh（内訳：特別高圧184.9億 kWh、高圧237.6億 kWh、低圧209.9億 kWh（電灯184.0億 kWh、電力25.9億 kWh）ほか）で、対前年同月比4.8%減となった。

(39) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は90.5億 kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は119.4億 kWhとなり、**その他需要の占める割合は56.9%**であった。

(40) **新電力^{※4}の販売電力量**は117.4億 kWh（内訳：特別高圧16.3億 kWh、高圧58.7億 kWh、低圧42.4億 kWh（電灯38.4億 kWh、電力3.9億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は18.5%**となった（特別高圧に占める割合：8.8%、高圧に占める割合：24.7%、低圧に占める割合：20.2%）。

(41)新電力（650者）のうち、需要実績のある事業者数は506者（特別高圧：98者、高圧：399者、低圧：428者）であった。

(42)都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く58.0億kWh（9.1%）で、次いで愛知県が45.9kWh（7.2%）、大阪府が41.4億kWh（6.5%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2020年8月		2020年9月		2020年10月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	379.1億kWh	80.9%	383.7億kWh	82.0%	347.2億kWh	81.4%
	新電力	89.2億kWh	19.0%	84.0億kWh	18.0%	75.0億kWh	17.8%
	合計	468.6億kWh		468.1億kWh		422.5億kWh	
低圧	みなし小売等	220.0億kWh	79.4%	223.6億kWh	78.6%	167.5億kWh	79.8%
	新電力	57.2億kWh	20.6%	60.8億kWh	21.4%	42.4億kWh	20.2%
	合計	277.3億kWh		284.4億kWh		209.9億kWh	

※次回の更新は、2月末を予定しています（2020年11月分の公表）。

ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2020年9月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
 ※2020年12月24日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
 今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1295者

(21) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量 + 電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、1,036.8億 kWhであった。

(22) このうち、**電気事業者の発電電力量**は700.3億 kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が67.5億 kWh（9.6%）、火力が586.7億 kWh（83.8%）（燃料種別：石炭223.1億 kWh（31.9%）、LNG 308.6億 kWh（44.1%）、石油 8.6億 kWh（1.2%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が38.0億 kWh（5.4%）、原子力が27.1億 kWh（3.9%）などとなった。

(23) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く74.1億 kWh（10.6%）で、次いで神奈川県が65.3億 kWh（9.3%）、愛知県が51.6億 kWh（7.4%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 654者

(43) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量 + 電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、790.0億 kWhで、対前年同月比2.2%増となった。

(44) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は754.7億 kWh（内訳：特別高圧188.1億 kWh、高圧280.0億 kWh、低圧284.4億 kWh（電灯247.3億 kWh、電力37.1億 kWh）ほか）で、対前年同月比2.1%増となった。

(45) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は126.5億 kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は157.9億 kWhとなり、**その他需要の占める割合は55.5%**であった。

(46) **新電力^{※4}の販売電力量**は144.8億 kWh（内訳：特別高圧16.0億 kWh、高圧68.0億 kWh、低圧60.8億 kWh（電灯54.3億 kWh、電力6.5億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は19.2%**となった（特別高圧に占める割合：8.6%、高圧に占める割合：26.3%、低圧に占める割合：20.6%）。

(47)新電力（646者）のうち、需要実績のある事業者数は503者（特別高圧：88者、高圧：395者、低圧：427者）であった。

(48)都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く76.6億kWh（10.2%）で、次いで愛知県が54.5kWh（7.2%）、大阪府が52.0億kWh（6.9%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2020年7月		2020年8月		2020年9月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	361.7億kWh	82.0%	379.1億kWh	80.9%	383.7億kWh	82.0%
	新電力	78.9億kWh	17.9%	89.2億kWh	19.0%	84.0億kWh	18.0%
	合計	440.9億kWh		468.6億kWh		468.1億kWh	
低圧	みなし小売等	175.3億kWh	80.5%	220.0億kWh	79.4%	223.6億kWh	78.6%
	新電力	42.4億kWh	19.5%	57.2億kWh	20.6%	60.8億kWh	21.4%
	合計	217.6億kWh		277.3億kWh		284.4億kWh	

※次回の更新は、1月末を予定しています（2020年10月分の公表）。

ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2020年8月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2020年11月30日時点における電気事業者からの報告（発電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1292者

(24) **発電電力量合計**（電気事業者の発電電力量 + 電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、1,177.3億kWhであった。

(25) このうち、**電気事業者の発電電力量**は816.4億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が88.3億kWh（10.8%）、火力が673.1億kWh（82.5%）（燃料種別：石炭259.0億kWh（31.7%）、LNG354.6億kWh（43.4%）、石油12.6億kWh（1.5%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が43.1億kWh（5.3%）、原子力が31.7億kWh（3.9%）などとなった。

(26) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く85.2億kWh（10.4%）で、次いで神奈川県が76.3億kWh（9.4%）、愛知県が61.9億kWh（7.6%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 642者

(49) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量 + 電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、784.9億kWhで、対前年同月比4.3%減となった。

(50) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は748.2億kWh（内訳：特別高圧192.1億kWh、高圧276.5億kWh、低圧277.3億kWh（電灯241.4億kWh、電力35.9億kWh）ほか）で、対前年同月比4.6%減となった。

(51) **低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）**は122.8億kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は154.4億kWhとなり、**その他需要の占める割合**は55.7%であった。

(52) **新電力^{※4}の販売電力量**は146.4億kWh（内訳：特別高圧16.4億kWh、高圧72.7億kWh、低圧57.2億kWh（電灯51.3億kWh、電力6.0億kWh））で、**販売電力量全体に占める割合**は19.6%となった（特別高圧に占める割合：8.6%、高圧に占める割合：26.3%、低圧に占める割合：20.6%）。

(53)新電力（641者）のうち、需要実績のある事業者数は501者（特別高圧：89者、高圧：396者、低圧：426者）であった。

(54)都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く73.7億kWh（9.8%）で、次いで大阪府が53.9kWh（7.1%）、愛知県が52.4億kWh（7.0%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2020年6月		2020年7月		2020年8月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	334.0億kWh	82.7%	361.7億kWh	82.0%	379.1億kWh	80.9%
	新電力	69.8億kWh	17.3%	78.9億kWh	17.9%	89.2億kWh	19.0%
	合計	404.1億kWh		440.9億kWh		468.6億kWh	
低圧	みなし小売等	158.0億kWh	81.1%	175.3億kWh	80.5%	220.0億kWh	79.4%
	新電力	36.8億kWh	18.9%	42.4億kWh	19.5%	57.2億kWh	20.6%
	合計	194.8億kWh		217.6億kWh		277.3億kWh	

※次回の更新は、12月末を予定しています（2020年9月分の公表）。

ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2020年7月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※2020年10月29日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1290者

(27) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量 + 電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、1,039.4億 kWhであった。

(28) このうち、**電気事業者の発電電力量**は712.4億 kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が107.8億 kWh（15.1%）、火力が550.5億 kWh（77.3%）（燃料種別：石炭222.5億 kWh（31.2%）、LNG 274.3億 kWh（38.5%）、石油 9.6億 kWh（1.4%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が35.5億 kWh（5.0%）、原子力が37.2億 kWh（5.2%）などとなった。

(29) **都道府県別の発電電力量**は、神奈川県が最も多く67.4億 kWh（9.5%）で、次いで千葉県が56.9億 kWh（8.0%）、千葉県が49.2億 kWh（6.9%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 642者

(55) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量 + 電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、696.9億 kWhで、対前年同月比2.7%減となった。

(56) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は660.6億 kWh（内訳：特別高圧188.7億 kWh、高圧252.3億 kWh、低圧217.6億 kWh（電灯189.5億 kWh、電力28.1億 kWh）ほか）で、対前年同月比2.8%減となった。

(57) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は96.5億 kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は121.1億 kWhとなり、**その他需要の占める割合は55.6%**であった。

(58) **新電力^{※4}の販売電力量**は121.3億 kWh（内訳：特別高圧15.6億 kWh、高圧63.3億 kWh、低圧42.4億 kWh（電灯38.3億 kWh、電力4.1億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は18.4%**となった（特別高圧に占める割合：8.3%、高圧に占める割合：25.1%、低圧に占める割合：19.5%）。

(59)新電力（638者）のうち、需要実績のある事業者数は498者（特別高圧：87者、高圧：390者、低圧：423者）であった。

(60)都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く62.6億kWh（9.5%）で、次いで大阪府が46.9kWh（7.1%）、大阪府が45.2億kWh（6.8%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2020年5月		2020年6月		2020年7月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	299.7億kWh	83.8%	334.0億kWh	82.7%	361.7億kWh	82.0%
	新電力	57.9億kWh	16.2%	69.8億kWh	17.3%	78.9億kWh	17.9%
	合計	357.8億kWh		404.1億kWh		440.9億kWh	
低圧	みなし小売等	185.1億kWh	82.5%	158.0億kWh	81.1%	175.3億kWh	80.5%
	新電力	39.2億kWh	17.5%	36.8億kWh	18.9%	42.4億kWh	19.5%
	合計	224.3億kWh		194.8億kWh		217.6億kWh	

※次回の更新は、11月末を予定しています（2020年8月分の公表）。

ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2020年6月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
 ※2020年9月29日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
 今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1274者

(30) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量 + 電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、957.4億 kWhであった。

(31) このうち、**電気事業者の発電電力量**は634.4億 kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が84.2億 kWh（13.3%）、火力が490.1億 kWh（77.3%）（燃料種別：石炭195.5億 kWh（30.8%）、LNG 247.8億 kWh（39.1%）、石油 7.5億 kWh（1.2%）ほか）、**新エネルギー等^{※2}**が36.2億 kWh（6.2%）、原子力が39.4億 kWh（6.2%）などとなった。

(32) **都道府県別の発電電力量**は、神奈川県が最も多く65.5億 kWh（10.3%）で、次いで千葉県が52.3億 kWh（8.2%）、千葉県が42.5億 kWh（6.7%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 634者

(61) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量 + 電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、630.8億 kWhで、対前年同月比5.3%減となった。

(62) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は600.6億 kWh（内訳：特別高圧177.9億 kWh、高圧226.2億 kWh、低圧194.8億 kWh（電灯170.6億 kWh、電力24.1億 kWh）ほか）で、対前年同月比5.0%減となった。

(63) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は85.9億 kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は108.9億 kWhとなり、その他需要の占める割合は55.9%であった。

(64) **新電力^{※4}の販売電力量**は106.6億 kWh（内訳：特別高圧14.1億 kWh、高圧55.7億 kWh、低圧36.8億 kWh（電灯33.7億 kWh、電力3.0億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は17.7%**となった（特別高圧に占める割合：7.9%、高圧に占める割合：24.6%、低圧に占める割合：18.9%）。

(65)新電力（631者）のうち、需要実績のある事業者数は493者（特別高圧：85者、高圧：389者、低圧：416者）であった。

(66)都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く56.8億kWh（9.5%）で、次いで大阪府が40.0kWh（6.7%）、大阪府が39.5億kWh（6.6%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2020年4月		2020年5月		2020年6月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	327.2億kWh	84.0%	299.7億kWh	83.8%	334.0億kWh	82.7%
	新電力	61.9億kWh	15.9%	57.9億kWh	16.2%	69.8億kWh	17.3%
	合計	389.4億kWh		357.8億kWh		404.1億kWh	
低圧	みなし小売等	216.1億kWh	83.0%	185.1億kWh	82.5%	158.0億kWh	81.1%
	新電力	44.3億kWh	17.0%	39.2億kWh	17.5%	36.8億kWh	18.9%
	合計	260.4億kWh		224.3億kWh		194.8億kWh	

※次回の更新は、10月末を予定しています（2020年7月分の公表）。

ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2020年5月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
 ※2020年8月3日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
 今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1275者

(33)発受電電力量合計（電気事業者の発電電力量+電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、856.1億kWhであった。

(34)このうち、**電気事業者の発電電力量**は562.6億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が86.4億kWh（15.3%）、火力が407.6億kWh（72.4%）（燃料種別：石炭168.0億kWh（29.9%）、LNG196.5億kWh（34.9%）、石油7.2億kWh（1.3%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が40.6億kWh（7.2%）、原子力が45.2億kWh（8.0%）などとなった。

(35)都道府県別の発電電力量は、神奈川県が最も多く54.0億kWh（9.6%）で、次いで福島県が41.2億kWh（7.3%）、千葉県が39.5億kWh（7.0%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 634者

(67)需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、616.5億kWhで、対前年同月比8.7%減となった。

(68)このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は583.7億kWh（内訳：特別高圧162.1億kWh、高圧195.8億kWh、低圧224.3億kWh（電灯200.4億kWh、電力23.9億kWh）ほか）で、対前年同月比9.0%減となった。

(69)**低圧における販売電力量**のうち、特定需要（経過措置料金）は96.9億kWh、その他需要（自由料金）^{※3}は127.4億kWhとなり、その他需要の占める割合は56.8%であった。

(70)**新電力^{※4}の販売電力量**は97.1億kWh（内訳：特別高圧12.5億kWh、高圧45.4億kWh、低圧39.2億kWh（電灯36.5億kWh、電力2.7億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は16.6%となった（特別高圧に占める割合：7.7%、高圧に占める割合：23.2%、低圧に占める割合：17.5%）。

(71)新電力（631者）のうち、需要実績のある事業者数は491者（特別高圧：87者、高圧：384者、低圧：414者）であった。

(72)都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く51.3億kWh（8.8%）で、次いで大阪府が38.1kWh（6.5%）、大阪府が38.0億kWh（6.5%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2020年3月		2020年4月		2020年5月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	357.2億kWh	84.3%	327.2億kWh	84.0%	299.7億kWh	83.8%
	新電力	66.3億kWh	15.6%	61.9億kWh	15.9%	57.9億kWh	16.2%
	合計	423.8億kWh		389.4億kWh		357.8億kWh	
低圧	みなし小売等	231.8億kWh	83.3%	216.1億kWh	83.0%	185.1億kWh	82.5%
	新電力	46.5億kWh	16.7%	44.3億kWh	17.0%	39.2億kWh	17.5%
	合計	278.3億kWh		260.4億kWh		224.3億kWh	

※次回の更新は、9月末を予定しています（2020年6月分の公表）。

ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2020年4月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2020年8月3日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1267者

(36) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量 + 電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、916.4億 kWhであった。

(37) このうち、**電気事業者の発電電力量**は620.1億 kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が83.0億 kWh（13.4%）、**火力**が466.0億 kWh（75.1%）（燃料種別：石炭201.2億 kWh（32.4%）、LNG 221.0億 kWh（35.6%）、石油 6.1億 kWh（1.0%）ほか）、**新エネルギー等**^{※2}が42.1億 kWh（6.8%）、**原子力**が46.3億 kWh（7.5%）などとなった。

(38) **都道府県別の発電電力量**は、神奈川県が最も多く56.4億 kWh（9.1%）で、次いで千葉県が48.3億 kWh（7.8%）、愛知県が47.4億 kWh（7.6%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 622者

(73) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量 + 電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、686.1億 kWhで、対前年同月比3.2%減となった。

(74) このうち、**電気事業者の販売電力量**^{※2}は651.5億 kWh（内訳：特別高圧169.3億 kWh、高圧220.1億 kWh、低圧260.4億 kWh（電灯233.5億 kWh、電力26.9億 kWh）ほか）で、対前年同月比3.4%減となった。

(75) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は111.2億 kWh、**その他需要（自由料金）**^{※3}は149.2億 kWhとなり、**その他需要の占める割合は57.3%**であった。

(76) **新電力**^{※4}の**販売電力量**は106.3億 kWh（内訳：特別高圧12.5億 kWh、高圧49.5億 kWh、低圧44.3億 kWh（電灯41.2億 kWh、電力3.1億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は16.3%**となった（特別高圧に占める割合：7.4%、高圧に占める割合：22.5%、低圧に占める割合：17.0%）。

(77)新電力（624者）のうち、需要実績のある事業者数は485者（特別高圧：90者、高圧：377者、低圧：411者）であった。

(78)都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く58.6億kWh（9.0%）で、次いで愛知県が43.1kWh（6.6%）、大阪府が40.6億kWh（6.2%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2020年2月		2020年3月		2020年4月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	371.7億kWh	84.5%	357.2億kWh	84.3%	327.2億kWh	84.0%
	新電力	67.9億kWh	15.4%	66.3億kWh	15.6%	61.9億kWh	15.9%
	合計	439.8億kWh		423.8億kWh		389.4億kWh	
低圧	みなし小売等	253.6億kWh	83.2%	231.8億kWh	83.3%	216.1億kWh	83.0%
	新電力	51.4億kWh	16.8%	46.5億kWh	16.7%	44.3億kWh	17.0%
	合計	304.9億kWh		278.3億kWh		260.4億kWh	

※次回の更新は、8月末を予定しています（2020年5月分の公表）。

ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）